

重点支援地方交付金を 活用した物価高騰対策について

令和8年6月

重点支援地方交付金

1 交付金名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

2 交付金の目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、
地域の実情に合わせて必要な支援を行うためのもの。

3 補助率 10/10（全額補助）

4 長崎市への交付額 約1.7億円

令和8年6月追加補正予算の物価高騰対策

背景

対策

中東情勢の変化により、エネルギー価格の高止まりなど物価上昇の影響が広がっている。その結果、市民生活においては家計負担の増加が続くとともに、市内事業者の経営環境も厳しさを増している。

物価高騰対策の考え方

物価上昇の影響を相対的に強く受ける住民税非課税世帯のうち、**後期高齢者がいる世帯の生活を支援**します。

また、事業者に対しては、省エネルギー化や省力化に向けた取組みを支援し、**経営基盤の強化**を図ります。

1 後期高齢者の生活を支える支援

1世帯当たり3,000円を給付。

➡ 住民税非課税世帯の後期高齢者の生活を支援します。

2 すべての事業者の経営基盤の強化支援

省エネルギー化や省力化を支援。

➡ 物価高騰等への対応の原資を生み出すための取組みを支援し、経営基盤の強化を図ります。

生活者支援

＜前回＞ 令和8年1月補正予算・令和8年度当初予算

物価高騰の中でも安心して暮らせるまちに
～生活を守り、地域を元気にするための支援～

全世帯

総額約42億円

- ・ 現金給付（約19.5億円）
※ 1人当たり5,000円
- ・ ＜電子・紙＞商店街等プレミアム付商品券（約5.6億円）
- ・ 省エネルギー家電製品等購入費補助金（約1.1億円）
- ・ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金（約0.2億円）
（電気自動車購入等）

住民税非課税世帯

（年金生活の高齢者夫婦、収入が少ないひとり親世帯・単身世帯など）

- ・ 現金給付（約3.3億円）
※ 1世帯当たり5,000円
対象は令和7年度住民税非課税世帯

子育て世帯

- ・ 【国】子ども1人当たり2万円
- ・ 【市】子ども1人当たり1万円（約5.4億円）
- ・ 子ども食堂への緊急支援補助金（118万円）
- ・ 【国・市】小中学校等における学校給食費の支援（約3億円）
- ・ 【市】民間保育所等副食費の支援（約0.9億円）
- ・ 乳児医療費の無償化（約0.4億円）
- ・ こどものインフルエンザ予防接種の助成対象者拡大（約0.4億円）

前回支援も含め総合的に判断し
後期高齢者への更なる支援

＜今回＞ 令和8年6月補正予算

後期高齢者世帯

（後期高齢者がいる住民税非課税世帯）

- ・ 現金給付（約1.2億円）
※ 1世帯当たり3,000円

事業者支援

＜前回＞ 令和8年1月補正予算

現在の長崎市における物価高騰対策（事業者支援）

全業種対象、賃上げが要件

チャレンジ企業応援事業費補助金

持続的・構造的な賃上げ環境整備を図るため、生産性向上・経営多角化・新製品開発等の取組みを支援する

全業種対象、工場に限定

省エネ設備等更新支援補助金

エネルギー価格高騰対策や収益改善を図るため、省エネ設備等更新の取組みを支援する

製造業・建設業・運輸業、工場に限定

職場環境改善事業費補助金

職場環境の改善による生産性向上を図るため、空調設備の設置や遮断熱対策の取組みを支援する

すべての事業者に対し、コスト削減や生産性向上といった経営基盤の強化に向けた取組みを広く支援

＜今回＞ 令和8年6月補正予算

すべての事業者

省エネ・省力化推進事業費補助金 (0.5億円)

- ・ 補助率 2/3
- ・ 補助上限額 100万円

物価高騰対策一覧

対象		令和8年6月補正分	
生活者支援	全 市 民	◆ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 (電気自動車等)	16,800千円
	後期高齢者 世 帯	◆ 住民税非課税世帯特別給付金 (給付金) ／住民税非課税世帯特別給付金 (事務費)	99,000千円 18,571千円
	計		① 134,371千円
事業者支援	全 事 業 者	◆ 省エネ・省力化推進事業費補助金	50,000千円
	医 療 機 関	◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 ※長崎みなとメディカルセンター分 その他県内医療機関に対しては県において支援	1,245千円
	計		② 51,245千円
合計		① + ② =	185,616千円